



2023年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2022年8月8日

上場会社名 ジオマテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6907 URL <https://www.geomatec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 松崎 建太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼CFO (氏名) 河野 淳 (TEL) 045-222-5720

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,568	0.4	16	—	97	—	94	—
2022年3月期第1四半期	1,511	△0.2	△21	—	△7	—	△9	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 127百万円 (397.3%) 2022年3月期第1四半期 25百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.95	—
2022年3月期第1四半期	△1.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,330	10,526	57.4
2022年3月期	18,851	10,398	55.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,526百万円 2022年3月期 10,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,950	△2.6	△220	—	△180	—	△187	—	△23.64
通期	5,760	△8.0	△600	—	△520	—	△534	—	△67.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲に変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	9,152,400株	2022年3月期	9,152,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,242,116株	2022年3月期	1,242,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	7,910,284株	2022年3月期1Q	7,910,284株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2022年8月8日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の深刻化に伴うエネルギー価格の高騰、中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの混乱、また、日米金利差の拡大により円安が進行するなど、依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、当社の主力製品が関連するスマートフォンや自動車市場において半導体供給不足の継続などから取引先により生産動向に強弱はあるものの、国内においてはその影響が軽微であったことから概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,568百万円（前年同期比3.8%増）となりました。損益につきましては、中国子会社が引き続き厳しい業況で推移したものの、国内においてモビリティ向け製品の売上が大幅に伸張したこと、また、受注増加に対応すべく生産能力及び生産性の向上に努めた結果、営業利益は16百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。経常利益は、為替差益66百万円を営業外収益に計上したことなどから97百万円（前年同期は7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（前年同期は9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、成膜加工関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(ディスプレイ)

液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜は、スマートフォン向けで需要鈍化が継続していることや、自動車向けメーターパネルについても、自動車減産の影響から液晶パネル関連製品の受注が減少するなど厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は586百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

(モビリティ)

モビリティ向け薄膜製品は、自動車減産の影響が軽微であったことや、前期下期に投入した生産ライン投入の効果によりカバーパネル用反射防止・防汚膜の受注は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は590百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

(半導体・電子部品)

半導体・電子部品向け薄膜製品は、電子部品及び半導体向け部品が概ね安定的に推移いたしました。

この結果、売上高は240百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、遮光膜・減光膜の関連製品において特需があったことから大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は151百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ520百万円減少し、18,330百万円となりました。これは主に、現金及び預金が357百万円、受取手形及び売掛金が339百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ648百万円減少し、7,804百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形が276百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が172百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、10,526百万円となりました。これは主に、利益剰余金が94百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月4日付公表の「連結子会社の異動を伴う出資持分の譲渡に関するお知らせ」及び本資料P.7（重要な後発事象）にも記載のとおり、本日、連結子会社である吉奥馬科技（無錫）有限公司の全出資持分を廈門鏵龍投資管理有限公司へ譲渡いたしました。これによる損益への影響は現在、精査中であり未確定であります。

また、当第1四半期連結累計期間の業績は想定を上回って推移しておりますが、第2四半期以降の事業環境は依然不透明であること、吉奥馬科技（無錫）有限公司が連結対象から外れる影響等、当期の業績予想についてはあらためて精査が必要であることから、現時点では据え置きとさせていただきます。

今後開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,012,749	5,654,967
受取手形及び売掛金	5,594,444	5,255,314
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	37,517	35,452
仕掛品	169,765	170,960
原材料及び貯蔵品	909,262	942,506
その他	844,483	1,084,795
貸倒引当金	△399	△409
流動資産合計	13,867,823	13,443,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	438,819	437,231
機械装置及び運搬具(純額)	1,199,939	1,171,529
土地	1,084,198	1,084,198
その他(純額)	142,992	155,387
有形固定資産合計	2,865,949	2,848,347
無形固定資産	69,973	73,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,380,913	1,300,439
その他	667,362	665,552
貸倒引当金	△1,004	△1,004
投資その他の資産合計	2,047,270	1,964,987
固定資産合計	4,983,194	4,886,970
資産合計	18,851,017	18,330,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,879,660	4,783,475
1年内返済予定の長期借入金	689,248	676,756
未払法人税等	59,969	24,078
賞与引当金	126,404	62,546
設備関係支払手形	522,736	246,505
その他	463,255	453,393
流動負債合計	6,741,274	6,246,754
固定負債		
長期借入金	1,465,613	1,305,833
役員退職慰労引当金	5,100	5,100
退職給付に係る負債	215,570	222,044
その他	24,896	24,513
固定負債合計	1,711,180	1,557,491
負債合計	8,452,454	7,804,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	△996,209	△901,686
自己株式	△1,311,155	△1,311,155
株主資本合計	10,033,835	10,128,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,492	100,401
為替換算調整勘定	255,014	272,289
退職給付に係る調整累計額	29,221	25,264
その他の包括利益累計額合計	364,728	397,955
純資産合計	10,398,563	10,526,313
負債純資産合計	18,851,017	18,330,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,511,110	1,568,616
売上原価	1,151,249	1,166,799
売上総利益	359,860	401,816
販売費及び一般管理費	381,702	384,825
営業利益又は営業損失(△)	△21,842	16,991
営業外収益		
受取利息	1,548	1,512
受取配当金	1,822	4,698
為替差益	8,076	66,876
不動産賃貸料	1,320	1,320
その他	6,857	9,943
営業外収益合計	19,624	84,351
営業外費用		
支払利息	1,830	2,810
不動産賃貸費用	298	303
固定資産除却損	850	—
その他	1,849	296
営業外費用合計	4,828	3,410
経常利益又は経常損失(△)	△7,046	97,932
特別利益		
固定資産売却益	1,071	—
特別利益合計	1,071	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,975	97,932
法人税、住民税及び事業税	3,410	3,410
法人税等合計	3,410	3,410
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,385	94,522
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,385	94,522

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,385	94,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,434	19,909
為替換算調整勘定	33,196	17,275
退職給付に係る調整額	△6,556	△3,956
その他の包括利益合計	35,073	33,227
四半期包括利益	25,688	127,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,688	127,750
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

有償支給取引により得意先から支給される原材料の代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給される原材料の代金相当額は、四半期連結損益計算書の「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形及び売掛金	3,736,365千円	3,386,043千円
その他(流動資産)	684,309千円	941,446千円
支払手形及び買掛金	4,489,106千円	4,421,634千円

(重要な後発事象)

(連結子会社の異動を伴う出資持分の譲渡)

当社は、2022年8月4日開催の取締役会において、連結子会社である吉奥馬科技(無錫)有限公司の全出資持分を厦門鐮龍投資管理有限公司へ譲渡することを決議し、同日付で持分譲渡契約を締結し、2022年8月8日に譲渡を実行しました。

本持分譲渡により、吉奥馬科技(無錫)有限公司は当社の連結子会社ではなくなります。

1. 持分譲渡の理由

吉奥馬科技(無錫)有限公司は、2002年6月に設立し、主に液晶表示パネル用基板、車載機器用カバーパネル等の成膜加工を主体として、今日まで当社の連結子会社として事業を営んでまいりました。しかしながら、中国市場においてスマートフォン向け液晶パネル関連製品への需要低迷が継続し回復の見込みが厳しいこと、また、昨今の世界的な原油高、物価高の影響により日本経済も厳しい局面を迎えることが想定されていることから、今後の当社事業の方向性を勘案した結果、当社として経営資源を日本国内へ集中することが最優先であると判断し、今般、当社が保有する吉奥馬科技(無錫)有限公司の全出資持分の譲渡を決定いたしました。

2. 持分譲渡する子会社の内容

(1) 名称	吉奥馬科技(無錫)有限公司
(2) 所在地	中国江蘇省無錫市無錫国家高新技术産業開発区B18-C地塊
(3) 事業内容	液晶表示パネル用基板、車載機器用カバーパネル等の成膜加工、関連製品の製造販売
(4) 当社との取引関係	当該会社と当社との間で、成膜加工品の販売及び貸付金等の取引関係があります。

3. 日程

(1) 取締役会決議	2022年8月4日
(2) 持分譲渡契約締結日	2022年8月4日
(3) 持分譲渡実行日	2022年8月8日

4. 譲渡先の概要

(1) 名称	厦門鐮龍投資管理有限公司
(2) 所在地	厦門火炬高新区软件园曾厝按北路1号1-309L
(3) 事業内容	投資管理、資産管理
(4) 当社との取引関係	該当事項はありません。

5. 譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の出資持分の状況

(1) 異動前の出資持分	100%
(2) 持分譲渡割合	100%
(3) 譲渡価額	譲渡先の意向により、公表を控えさせていただきます。
(4) 譲渡後の出資持分	0%

6. 当該事象の損益に与える影響

本持分譲渡に伴う2023年3月期の業績に与える影響については、詳細を精査中であり、現時点においては未確定です。